

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2020年3月17日）第13期（決算日 2020年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2020年6月17日に第13期の決算を行いましたので、第12期から第13期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
4 期 (2018年 3 月19日)	10,026		100	△ 3.6	68.3	31.0	5,490
5 期 (2018年 6 月18日)	10,264		0	2.4	65.3	31.9	5,152
6 期 (2018年 9 月18日)	10,303		100	1.4	66.5	32.3	4,763
7 期 (2018年12月17日)	9,807		0	△ 4.8	62.7	35.4	4,285
8 期 (2019年 3 月18日)	9,867		100	1.6	59.9	36.2	4,463
9 期 (2019年 6 月17日)	9,762		0	△ 1.1	58.6	38.8	4,259
10期 (2019年 9 月17日)	10,397		100	7.5	61.4	37.7	4,097
11期 (2019年12月17日)	10,502		600	6.8	66.5	32.0	3,566
12期 (2020年 3 月17日)	7,264		100	△29.9	66.1	30.0	2,316
13期 (2020年 6 月17日)	8,719		0	20.0	67.9	30.2	2,707

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %
第12期	(期 首) 2019年12月17日	10,502	—	66.5	32.0
	12月末	10,454	△ 0.5	63.5	32.7
	2020年1月末	10,277	△ 2.1	64.6	34.2
	2月末	9,358	△10.9	64.4	33.1
	(期 末) 2020年3月17日	7,364	△29.9	66.1	30.0
第13期	(期 首) 2020年3月17日	7,264	—	66.1	30.0
	3月末	7,956	9.5	66.6	28.7
	4月末	8,090	11.4	67.8	29.3
	5月末	8,606	18.5	68.4	30.0
	(期 末) 2020年6月17日	8,719	20.0	67.9	30.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

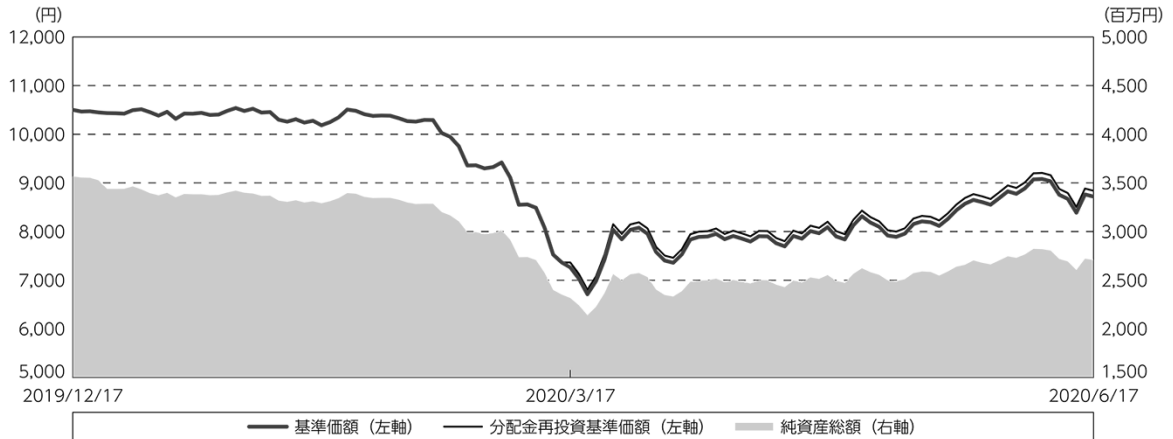
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年12月18日～2020年6月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第12期首：10,502円

第13期末：8,719円（既払分配金（税込み）：100円
分配金再投資基準価額 8,839円）

騰落率：△ 15.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初10,502円、作成期中高値10,539円（2020年1月20日）、作成期中安値6,711円（2020年3月19日）、を経て、作成期末は8,719円となりました。

この結果、作成期中騰落率はマイナス17.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・米中両国による通商協議の進展による貿易摩擦の解消への期待
- ・各国中央銀行による金融緩和と各国の大規模な財政支出による景気回復期待
- ・新型コロナウイルス感染者数増加の鈍化と経済活動再開への期待

（主な下落要因）

- ・米中両国による関税の応酬と通商協議の難航
- ・香港での民主化デモや、米国とイランとの衝突など政治リスクの台頭
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う景気の悪化

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2019年12月18日～2020年6月17日）の株式市場は、作成期初から2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッドで殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まり、世界的な新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。作成期末にかけては各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から反発しました。国内では緊急事態宣言が発令された事により今後の感染拡大の抑止が期待され、欧州や米国での感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化するなど経済活動再開の期待が高まり株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは17業種、46銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は97.8%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、保険業、輸送用機器となっています。個別銘柄では、伊藤忠商事（8001）、日本電信電話（9432）、本田技研工業（7267）などを上位に組み入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは37銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は98.7%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、ジャパンリアルエステイト投資法人（8952）、ジャパン・ホテル・リート投資法人（8985）、インヴィンシブル投資法人（8963）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第12期は1万口当たり100円（税込み）、第13期は分配を見送りといったしました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期	第13期
	2019年12月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年6月17日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	1.358%	—%
当期の収益	28	—
当期の収益以外	71	—
翌期繰越分配対象額	653	784

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息への見通しは立っていません。感染者数の増加は一旦落ち着きつつありますが、季節の変動や経済活動の再開に伴い、人と人との接触する機会が増加することで感染爆発の第二波への警戒が必要であると考えます。またワクチンや治療薬の開発は各国で急ピッチに進められており、その開発状況に株式市場は一喜一憂する状況にあります。2020年1－3月期の日本の実質国内総生産（GDP）は前期比年率換算で－3.4%となり、4－6月期は更なる落ち込みが見込まれています。2009年の世界的な金融危機を上回る規模の経済の落ち込みが予想され、経済活動が再開されたとしても、以前と同様の状態に戻るには長い時間を要すると考えます。しかしながら今回の世界的な危機に対し、各国は経済対策として過去に例を見ない金融緩和や大規模な財政支出を打ち出しており、その効果が今後期待されるところです。株式市場はその政策を評価し、2020年3月の半ば以降上昇基調となっています。実体経済の悪化による企業業績の今年度上半期の大幅な悪化を既に織り込み株価は上昇しています。また、以前と同じような生活様式には戻らないとの想定から、在宅勤務や教育、医療に関連するこれまでに無かったサービスや技術が注目されており、株式市場においてもそのような「コロナ後」の世界の動向を織り込みつつある状況と考えます。また、足元では再び米中関係の悪化が警戒されています。新型コロナウイルスのみではなく政治リスク等にも今後更なる注意が必要と考えます。

Jリート市場に関しましては、東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の2020年5月の平均賃料は前年同月比6.7%上昇の22,836円と77ヵ月連続で上昇していますが、平均空室率は前月比0.08%上昇の1.64%と3ヵ月連続で上昇しています。一部既存ビルでオフィスの縮小などに伴う解約の動きが出たことから、市場全体の空室率は上昇しました。テレワークの進展によりオフィス解約が増加する懸念はありますが、あったとしても中小企業が中心であると考えます。短期、もしくは中期的にオフィス総需要が大きく減少する可能性は限定的である一方、長期的なオフィスの在り方を考えている企業は多く、長期的には働き方や働く場所の多様化によりオフィス総需要に変化がある可能性もあると考えています。その場合、優良オフィスとそうではないオフィスの二極化が進展する可能性があるとも考えられ、引き続き新型コロナウイルスの影響を注視する必要があると考えます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。株式、Jリーートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入れ替えは随時行い、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年12月18日～2020年6月17日）

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 62	% 0.682	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.123	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.080)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.113	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.092)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.005)	法定書類の提出に係る費用
合 計	83	0.918	
作成期間の平均基準価額は、9,123円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

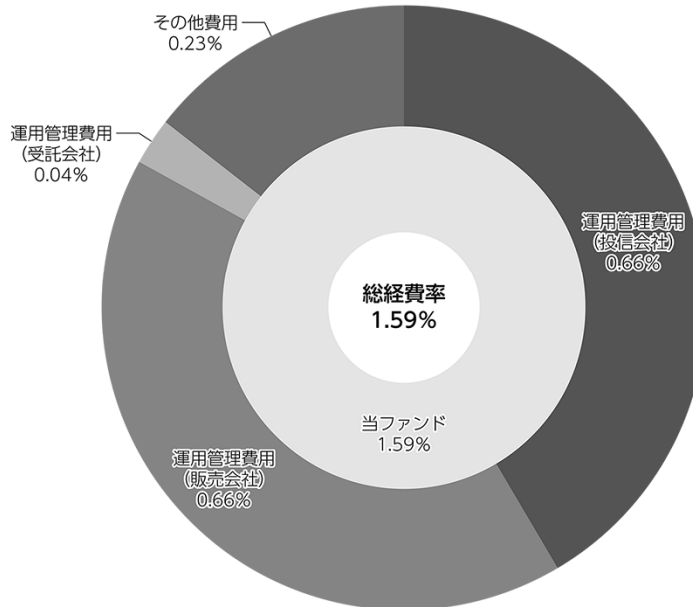
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月18日～2020年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	83,752	103,985	243,154	305,495
いちよしJリートマザーファンド	39,896	46,103	137,983	161,111

○株式売買比率

(2019年12月18日～2020年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,584,115千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,306,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月18日～2020年6月17日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 624	百万円 77	% 12.3	百万円 959	百万円 277	% 28.9

平均保有割合 57.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,003	百万円 273	% 13.6	百万円 2,094	百万円 625	% 29.8

平均保有割合 51.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第12期～第13期
売買委託手数料総額 (A)	3,581千円
うち利害関係人への支払額 (B)	739千円
(B) / (A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月18日～2020年6月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第13期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,722,680	1,563,278	1,878,592
いちよしJリートマザーファンド	866,064	767,976	827,571

○投資信託財産の構成

（2020年６月17日現在）

項 目	第13期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	1, 878, 592	69. 1
いちよしＪリートマザーファンド	827, 571	30. 4
コール・ローン等、その他	11, 700	0. 5
投資信託財産総額	2, 717, 863	100. 0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末
	2020年３月17日現在	2020年６月17日現在
	円	円
(A) 資産	2, 364, 685, 257	2, 717, 863, 849
日本好配当株マザーファンド(評価額)	1, 551, 202, 891	1, 878, 592, 165
いちよしＪリートマザーファンド(評価額)	760, 672, 399	827, 571, 684
未収入金	52, 809, 967	11, 700, 000
(B) 負債	48, 154, 573	10, 766, 901
未払収益分配金	31, 888, 737	—
未払解約金	4, 009, 967	—
未払信託報酬	11, 033, 420	8, 692, 892
その他未払費用	1, 222, 449	2, 074, 009
(C) 純資産総額(A－B)	2, 316, 530, 684	2, 707, 096, 948
元本	3, 188, 873, 729	3, 104, 672, 752
次期繰越損益金	△ 872, 343, 045	△ 397, 575, 804
(D) 受益権総口数	3, 188, 873, 729口	3, 104, 672, 752口
1万口当たり基準価額(C／D)	7. 264円	8. 719円

（注）当ファンドの第12期首元本額は3, 395, 933, 448円、第12～13期中追加設定元本額は133, 573, 324円、第12～13期中一部解約元本額は424, 834, 020円です。

（注）1口当たり純資産額は、第12期0. 7264円、第13期0. 8719円です。

（注）2020年６月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は397, 575, 804円です。

○損益の状況

項 目	第12期	第13期
	2019年12月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年6月17日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 57	△ 12
支払利息	△ 57	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△ 984,702,235	455,002,770
売買益	7,273,971	469,876,830
売買損	△ 991,976,206	△ 14,874,060
(C) 信託報酬等	△ 12,255,869	△ 10,766,901
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 996,958,161	444,235,857
(E) 前期繰越損益金	132,098,191	△855,758,160
(F) 追加信託差損益金	24,405,662	13,946,499
(配当等相当額)	(99,110,144)	(98,735,323)
(売買損益相当額)	(△ 74,704,482)	(△ 84,788,824)
(G) 計 (D + E + F)	△ 840,454,308	△397,575,804
(H) 収益分配金	△ 31,888,737	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 872,343,045	△397,575,804
追加信託差損益金	24,405,662	13,946,499
(配当等相当額)	(99,258,377)	(98,767,550)
(売買損益相当額)	(△ 74,852,715)	(△ 84,821,051)
分配準備積立金	109,169,825	144,949,990
繰越損益金	△1,005,918,532	△556,472,293

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月18日～2020年6月17日）は以下の通りです。

項 目	2019年12月18日～ 2020年3月17日	2020年3月18日～ 2020年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,960,371円	40,667,914円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	99,258,377円	98,767,550円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	132,098,191円	104,282,076円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	240,316,939円	243,717,540円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	753円	784円
g. 分配金	31,888,737円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	0円

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

○お知らせ

約款変更について

2019年12月18日から2020年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年6月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(2,722,433千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第11期末	第13期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（15.7%）			
安藤・間	77.1	—	—
大成建設	25.6	25.6	99,840
鹿島建設	—	63.6	79,372
西松建設	32.5	22.7	48,963
熊谷組	15.6	—	—
五洋建設	125.2	92.1	53,233
大和ハウス工業	37.7	30.5	82,883
協和エクシオ	—	30.5	77,927
九電工	20.6	20.6	61,305
化学（18.5%）			
旭化成	41.8	—	—
昭和電工	8.1	—	—
デンカ	28.5	28.5	77,434
三菱瓦斯化学	—	50.2	84,185
三井化学	33.2	23.8	56,215
J S R	48.2	48.2	97,026
三菱ケミカルホールディングス	120.8	51.3	33,601
アイカ工業	24.7	24.7	84,474
A D E K A	—	51.5	75,241
D I C	32.7	16.5	45,573
ポーラ・オルビスホールディングス	18.7	18.7	38,017
医薬品（2.9%）			
武田薬品工業	23.4	23.4	93,623
キョーリン製薬ホールディングス	36.4	—	—
石油・石炭製品（2.2%）			
J X T Gホールディングス	174.4	174.4	69,637

銘柄	第11期末	第13期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（2.5%）			
ブリヂストン	27.5	22.7	81,152
ガラス・土石製品（4.4%）			
日本碍子	58.6	58.6	92,529
日本特殊陶業	29.5	29.5	49,147
ニチアス	8.3	—	—
非鉄金属（2.7%）			
住友電気工業	71	64.8	85,276
金属製品（2.3%）			
S U M C O	34.4	—	—
三和ホールディングス	76.2	76.2	73,837
機械（3.8%）			
アマダ	93.2	83.2	77,542
日本精工	52.7	52.7	44,004
電気機器（2.4%）			
日立製作所	—	21.1	75,242
キャノン	14	—	—
輸送用機器（8.2%）			
デンソー	18.5	18.5	75,850
トヨタ自動車	9	6.8	47,219
本田技研工業	35	35	102,147
S U B A R U	22.1	14.6	35,521
電気・ガス業（1.4%）			
関西電力	43	43	46,117
空運業（—%）			
日本航空	24.4	—	—

銘柄	第11期末	第13期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（6.8%）			
日本電信電話	22.7	40.9	102,393
KDDI	24.3	16.2	51,921
NTTドコモ	—	22	64,295
卸売業（7.3%）			
伊藤忠商事	51.2	45.1	104,834
三井物産	44.6	39	65,188
三菱商事	36.3	26.4	63,109
因幡電機産業	16.2	—	—
銀行業（5.9%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.8	149.3	66,722
三井住友フィナンシャルグループ	24.2	22.1	70,764
みずほフィナンシャルグループ	502.8	369.9	50,787

銘柄	第11期末	第13期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（8.2%）			
SOMPOホールディングス	—	20	73,800
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.3	30.6	97,002
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	34.7	90,011
その他金融業（4.8%）			
芙蓉総合リース	—	5.3	32,171
イオンフィナンシャルサービス	53.4	53.4	68,191
オリックス	63.6	38.2	54,396
三菱UFJリース	61.2	—	—
合計	株数・金額	2,644	2,236
	銘柄数<比率>	48	46
			<97.8%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしＪリートマザーファンド>

下記は、いちよしＪリートマザーファンド全体(1,483,191千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第11期末	第13期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	117	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	2	33	21,714	1.4
MCUBS M i d C i t y投資法人	476	236	19,729	1.2
森ヒルズリート投資法人	—	39	5,627	0.4
産業ファンド投資法人	352	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	141	142	45,085	2.8
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	177	76	14,022	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	40	112	43,568	2.7
G L P投資法人	396	579	84,070	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	12	3,936	0.2
日本プロロジスリート投資法人	306	264	81,180	5.1
星野リゾート・リート投資法人	36	—	—	—
イオンリート投資法人	753	634	73,987	4.6
ヒューリックリート投資法人	—	194	26,772	1.7
日本リート投資法人	94	64	23,424	1.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	551	1,141	17,172	1.1
積水ハウス・リート投資法人	371	580	42,224	2.6
トーセイ・リート投資法人	424	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	190	49	10,123	0.6
サムティ・レジデンシャル投資法人	169	355	37,736	2.4
野村不動産マスターファンド投資法人	616	541	75,902	4.7
ラサールロジポート投資法人	392	—	—	—
大江戸温泉リート投資法人	203	—	—	—
投資法人みらい	830	589	23,147	1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	52	—	—	—
C R Eロジスティクスファンド投資法人	58	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	—	96	9,436	0.6
タカラレーベン不動産投資法人	514	214	19,452	1.2
日本ビルファンド投資法人	91	130	86,450	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	108	184	105,248	6.6
日本リテールファンド投資法人	205	289	42,078	2.6
オリックス不動産投資法人	255	435	66,816	4.2
日本プライムリアルティ投資法人	29	211	72,373	4.5
プレミアム投資法人	266	168	20,680	1.3
東急リアル・エステート投資法人	—	143	22,179	1.4

銘 柄		第11期末	第13期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人		382	725	89,755	5.6
森トラスト総合リート投資法人		219	223	30,238	1.9
インヴィンシブル投資法人		2,112	2,981	93,305	5.8
フロンティア不動産投資法人		94	—	—	—
平和不動産リート投資法人		235	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人		227	86	25,094	1.6
福岡リート投資法人		388	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人		36	51	31,722	2.0
大和証券オフィス投資法人		37	42	26,208	1.6
阪急リート投資法人		165	—	—	—
スターツプロシード投資法人		171	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		252	211	56,653	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		962	1,982	93,649	5.9
日本賃貸住宅投資法人		508	164	16,203	1.0
ジャパンエクセレント投資法人		157	159	20,940	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	14,159	14,134	1,577,908	
	銘 柄 数<比 率>	45	37	<98.7%>	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2019年9月26日）
（2018年9月27日～2019年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 期 騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
		期 騰 落 率	期 騰 落 率	
(期 首)	円	%		%
2018年9月26日	14,075	—	1,821.67	—
9月末	14,055	△0.1	1,817.25	△0.2
10月末	12,912	△8.3	1,646.12	△9.6
11月末	12,859	△8.6	1,667.45	△8.5
12月末	11,706	△16.8	1,494.09	△18.0
2019年1月末	12,369	△12.1	1,567.49	△14.0
2月末	12,425	△11.7	1,607.66	△11.7
3月末	12,251	△13.0	1,591.64	△12.6
4月末	12,430	△11.7	1,617.93	△11.2
5月末	11,618	△17.5	1,512.28	△17.0
6月末	12,028	△14.5	1,551.14	△14.9
7月末	12,109	△14.0	1,565.14	△14.1
8月末	11,685	△17.0	1,511.86	△17.0
(期 末)				
2019年9月26日	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年9月27日～2019年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首14,075円で始まり、期中高値14,147円(2018年10月2日)、期中安値11,078円(2018年12月25日)を経て、期末には12,646円(2019年9月26日)で終了しました。

この結果、基準価額は1,429円値下がりし、期中騰落率はマイナス10.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米中の貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待が高まったこと
- ・米国での利上げ停止やバランスシート縮小休止など、金融政策が緩和スタンスへ転換したこと

(主な下落要因)

- ・米国債市場で「逆イールド現象」が発生し景気後退が懸念されたこと
- ・為替市場で1ドル114円台半ばから105円台まで円高ドル安が進行したこと
- ・米中両国による関税の引き上げと、貿易による世界的に景況感が悪化したこと

【基準価額の推移】

(2018年9月27日～2019年9月26日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2018年9月27日～2019年9月26日）の国内株式市場は、期初は上昇基調が継続し、日経平均株価は2018年10月2日に期中の高値である24,270.62円まで上昇しました。その後は米国長期金利が上昇したことで株価は下落基調となり、米中貿易摩擦による景況感悪化への懸念も高まりました。11月には米国で中間選挙があり、事前予想通りの結果となり不透明感が払しょくされたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ打ち止めが早まるとの観測などから日経平均株価は22,500円台まで一時的に反発しました。年末にかけては、米国債市場で長短金利が逆転する「逆イールド現象」が発生し景気後退が懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では事前予想通り金利が引き上げられ、今後の金利見通しが市場見通しより緩和的ではないことも失望につながる結果となりました。株価の下落と共に為替市場では2018年10月の114円台半ばから2019年年初には108円台の円高ドル安となり、日経平均株価は12月25日に期中の安値となる19,155.74円まで下落しました。1月から4月にかけては上昇基調となりました。米雇用統計が好調な結果であったことや米中の貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待があり、米国では利上げやバランスシート縮小の休止など金融緩和スタンスへの転換により株式市場はリスクオンの様相となりました。3月には中国の全国人民代表大会での国内総生産（GDP）成長率目標の引き下げや、ECB（欧州中央銀行）が2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことから、グローバルで景気鈍化が懸念され下落する場面はありましたが、為替市場では4月半ばにかけて112円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連銘柄の業績改善が期待され、日経平均株価は、4月15日におよそ4ヶ月ぶりに22,000円台を回復しました。しかしながら、5月にはトランプ米大統領は、2,000億ドル分の中国製品に課す関税を10%から25%に引き上げると表明し、米商務省が中国の大手通信機器会社に対する米国製ハイテク部品などの禁輸措置と安全保障上の脅威がある外国企業から米国企業が通信機器を調達することを禁止すると発表したことで、米中貿易摩擦の激化が警戒され日経平均株価は大きく下落しました。6月にはパウエルFRB議長が貿易戦争の激化に懸念を示し、景気不振リスクが高まった場合には金融緩和を行う可能性を示唆したことや、6月末のG20（主要20カ国・地域首脳会議）で米中両国が通商協議の再開を合意したことで米中貿易摩擦の進展が期待され株価は堅調に推移しました。8月にはトランプ米大統領が9月より中国から輸入する3,000億ドル相当の製品に対する関税の第4弾の発動を表明したことや、米国債市場で10年債利回りが2年債利回りを約12年ぶりに下回り、世界経済の減速懸念が強まりました。為替市場では8月下旬にかけて主要国の利下げ見込みや世界経済の鈍化懸念から、105円台の円高ドル安へととなりました。9月には米中通商協議が10月に再開する見通しとなったことなど政治リスクが低下したことや、米国が中国からの輸入品の関税引き上げを先送りし、ECBの利下げと量的緩和の再開などが好感されました。日経平均株価は9月17日まで10連騰を記録し、期末9月26日の日経平均株価は22,048.24円で終了しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.9%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、卸売業、輸送用機器、銀行業、情報・通信業などを中心とした17業種48銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

日経平均株価は2018年12月25日に19,155.74円まで下落し、足元は21,000円台半ばで推移しています。米中貿易摩擦による世界的な生産の調整や景況感の悪化は、最近の欧米をはじめとする金融緩和によりやや持ち直しつつあります。国内企業の業績は2018年末の株価下落が示すようにある程度悪化を織り込んでいると判断しており、今後は2019年度の下期以降の回復を見込んだ株価形成になると想定します。今後の米中の政治リスクの落ち着きなどから、景気下振れのリスクは低減していると判断しており、景気の持ち直しとともに株式市場は今後、上昇基調に転ずると想定しています。

【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.149 (0.149)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.149	
期中の平均基準価額は、12,370円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年9月27日～2019年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,339	千円 2,222,563	千株 2,107	千円 2,996,869

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2018年9月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,219,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,719,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月27日～2019年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,222	百万円 332	% 14.9	百万円 2,996	百万円 338	% 11.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,252千円
うち利害関係人への支払額 (B)	724千円
(B) / (A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはい
ちよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.3%)			
安藤・間	—	130.2	102,858
清水建設	—	42.1	42,352
西松建設	32.5	32.5	65,747
熊谷組	—	27.4	84,118
五洋建設	—	142.7	85,334
大和ハウス工業	62.2	40.8	148,267
九電工	—	20.6	75,396
化学 (16.4%)			
旭化成	—	78.6	87,088
昭和電工	—	8.1	23,449
デンカ	9.7	28.5	87,352
三井化学	33.2	33.2	82,734
J S R	48.2	48.2	86,567
三菱ケミカルホールディングス	140.5	120.8	97,799
アイカ工業	12.8	24.7	81,263
太陽ホールディングス	22.3	—	—
D I C	40.3	32.7	99,571
ポーラ・オルビスホールディングス	—	18.7	45,815
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	—	23.4	90,581
キョーリン製薬ホールディングス	14.9	36.4	67,958
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	31.9	27.5	118,057
ガラス・土石製品 (4.8%)			
日本碍子	58.6	58.6	92,588
日本特殊陶業	—	29.5	61,861
ニチアス	—	24.6	47,379
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	60	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	89.4	71	100,252
金属製品 (4.3%)			
S U M C O	—	58.4	84,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	73.8	76.2	96,012
L I X I L グループ	51.8	—	—
機械 (4.1%)			
アマダホールディングス	108	108	125,604
日本精工	110.3	52.7	49,801
電気機器 (1.0%)			
三菱電機	86.9	—	—
キャノン	17.4	14	40,418
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	18.5	18.5	89,854
日産自動車	132.7	—	—
トヨタ自動車	30.7	13.2	98,023
K Y B	19.1	—	—
本田技研工業	35	35	101,447
S U B A R U	38.9	22.1	69,128
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	—	43	59,920
空運業 (2.0%)			
日本航空	—	24.4	83,618
情報・通信業 (6.0%)			
N E C ネットエスアイ	39.4	—	—
日本電信電話	43.4	27.7	149,219
K D D I	36.6	36.6	106,286
卸売業 (12.5%)			
T O K A I ホールディングス	—	81	84,888
伊藤忠商事	107.2	64	146,848
三井物産	14.8	48.5	88,827
三菱商事	47.4	45.4	124,146
因幡電機産業	—	17.2	85,140
銀行業 (7.0%)			
あおぞら銀行	21.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	302.4	167.8	95,159
りそなホールディングス	166	43.9	21,159
三井住友フィナンシャルグループ	46.5	24.2	92,613

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1,065.6	502.8	85,777
証券、商品先物取引業（－％）			
F P G	26.9	—	—
保険業（3.4％）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	59.4	39.2	143,550
T & Dホールディングス	39.8	—	—
その他金融業（5.3％）			
イオンフィナンシャルサービス	26.6	—	—
日立キャピタル	18.4	—	—
オリックス	117.7	78	133,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJリース	—	137.7	90,193
不動産業（－％）			
野村不動産ホールディングス	27.7	—	—
スターツコーポレーション	35.5	—	—
サービス業（－％）			
みらかホールディングス	25.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,648	2,880
	銘柄数<比率>	46	48<99.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,220,015	97.1
コール・ローン等、その他	125,553	2.9
投資信託財産総額	4,345,568	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,345,568,263
コール・ローン等	23,503,306
株式(評価額)	4,220,015,590
未収入金	102,049,367
(B) 負債	123,214,775
未払金	85,532,272
未払解約金	37,682,439
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	4,222,353,488
元本	3,338,889,149
次期繰越損益金	883,464,339
(D) 受益権総口数	3,338,889,149口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,646円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,144,818,934円、期中追加設定元本額は939,305,923円、期中一部解約元本額は1,745,235,708円です。

(注) 2019年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,950,998,273円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,380,355,643円
- ・日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 7,535,233円

(注) 1口当たり純資産額は1.2646円です。

○損益の状況 (2018年9月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,145,083
受取配当金	109,274,125
その他収益金	153
支払利息	△ 129,195
(B) 有価証券売買損益	△ 722,296,143
売買益	172,959,844
売買損	△ 895,255,987
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 613,151,060
(D) 前期繰越損益金	1,689,082,837
(E) 追加信託差損益金	225,137,166
(F) 解約差損益金	△ 417,604,604
(G) 計(C＋D＋E＋F)	883,464,339
次期繰越損益金(G)	883,464,339

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年9月27日から2019年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2020年2月25日）
（2019年2月26日～2020年2月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年2月24日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投 資 制 限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△ 5.5	97.1	3,510
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 証 入 比 率
	騰 落 率	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2019年2月25日	11,340	—	1,859.61	—	96.5
2月末	11,324	△ 0.1	1,850.03	△ 0.5	98.4
3月末	11,700	3.2	1,907.36	2.6	96.9
4月末	11,698	3.2	1,889.13	1.6	99.0
5月末	11,871	4.7	1,916.92	3.1	98.8
6月末	12,016	6.0	1,938.82	4.3	99.2
7月末	12,576	10.9	2,017.48	8.5	97.4
8月末	13,001	14.6	2,082.64	12.0	93.9
9月末	13,561	19.6	2,177.18	17.1	94.7
10月末	14,106	24.4	2,245.01	20.7	95.1
11月末	14,000	23.5	2,219.74	19.4	98.1
12月末	13,639	20.3	2,145.49	15.4	97.3
2020年1月末	13,889	22.5	2,215.67	19.1	98.1
(期 末)					
2020年2月25日	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年2月26日～2020年2月25日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首11,340円で始まり、期中高値14,185円（2019年11月5日）、期中安値11,234円（2019年3月8日）、期末13,716円で終了しました。

この結果、基準価額は2,376円値上がりし、期中騰落率はプラス21.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

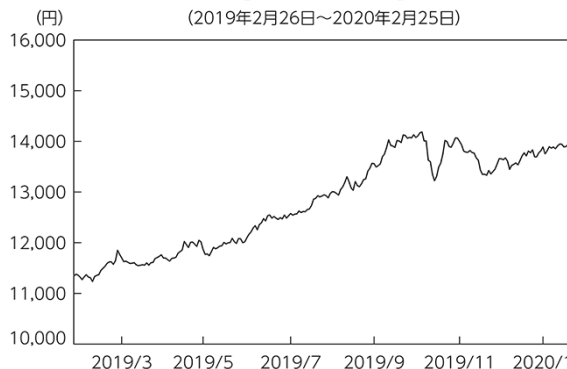
- ・ 2019年2月以降、東京都心を中心としたオフィス賃貸市況が好調に推移したことにより、J-REIT市場の増配基調が好感されたこと。
- ・ 2019年2月以降、長期金利がマイナス圏で推移し割安感が意識され、国内金融機関や投資信託、海外投資家がJ-REITに投資する動きが続いたこと。
- ・ 2020年1月以降、日銀がJ-REITの資産買い入れを継続する方針を示したほかJ-REIT銘柄の好決算発表もあったこと。

(主な下落要因)

- ・ 2019年11月に入り、米長期金利が上昇しUS-REITが急落したことを受けて投資家心理が悪化したこと。
- ・ 2020年2月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

【基準価額の推移】

(2019年2月26日～2020年2月25日)



投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2019年2月26日～2020年2月25日）のJリート市場は、2019年2月に入り、米国の金融引き締め観測が大きく後退したことから長期金利がマイナス圏に定着し、Jリーートの高い分配金利回りに注目した買いが入り同市場は上昇しました。

その後も長期金利がマイナス圏で推移する中で安定的な動きとなり、国内不動産市場が好調に推移する中、相対的に高い市場利回りが好感され同市場は堅調に推移しました。11月に入り米国長期金利が上昇し米国リート市場が急落したことを受け投資家心理が悪化し、同市場も下落しました。その後、日銀がJリーートの資産買い入力を継続する方針を示したほかJリート銘柄の好決算発表もあり上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から国内株式市場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから同市場も大幅に下落するなど、動きが激しい展開となりました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は92.2%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（商業施設）、特化型（物流施設）、特化型（オフィスビル）を中心とした7セクター（ARES）40銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は依然低水準にあり、平均賃料は上昇傾向が続いていることがわかります。しかしながら、新型コロナウイルスの影響は不透明であり、特にホテル、商業は注視する必要があります。一方、オフィス、住宅、物流については上記2セクターと比較すると、影響は小さいものと思料されます。

【今後の運用方針】

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 57 (57)	% 0.449 (0.449)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	57	0.449	
期中の平均基準価額は、12,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2020年2月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	エスコンジャパンリート投資法人	口 255	千円 25,711	口 358	千円 39,657
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	15	1,895	15	1,841
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	117	13,370	117	13,918
	日本アコモデーションファンド投資法人	114	70,317	110	70,631
	MCUBS M i d C i t y投資法人	797	88,400	797	90,532
	森ヒルズリート投資法人	322	48,623	522	82,692
	産業ファンド投資法人	1,141	161,785	1,605	231,730
	アドバンス・レジデンス投資法人	421	139,111	232	77,102
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	630	120,703	480	95,749
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	94	48,158	131	64,391
	G L P投資法人	1,298	166,576	2,037	261,301
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	253	76,863	235	75,496
	日本プロロジスリート投資法人	471	118,426	715	192,052
	星野リゾート・リート投資法人	181	102,508	138	79,566
	O n e リート投資法人	78	24,825	78	26,556
	イオンリート投資法人	287	41,154	651	94,342
	ヒューリックリート投資法人	21	3,957	21	4,161
	日本リート投資法人	349	150,405	328	154,626
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	9,825	177,227	11,464	221,986

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	積水ハウス・リート投資法人	1,200	103,963	2,511	214,196
	トーセイ・リート投資法人	177	23,593	408	52,460
	トーセイ・リート投資法人（新）	3	411	3	411
	ケネディクス商業リート投資法人	946	256,514	685	195,460
	ヘルスケア&メディカル投資法人	876	102,095	876	106,018
	サムティ・レジデンシャル投資法人	591	70,118	213	25,118
	野村不動産マスターファンド投資法人	169	28,294	541	99,990
	いちごホテルリート投資法人	5	675	5	665
	ラサールロジポート投資法人	908	131,945	708	110,925
	スターアジア不動産投資法人	195	21,950	116	12,998
	マリモ地方創生リート投資法人	78	9,349	78	9,685
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	81	29,568	81	31,670
	大江戸温泉リート投資法人	213	20,359	213	19,750
	投資法人みらい	1,788	109,860	933	57,990
	森トラスト・ホテルリート投資法人	462	67,944	307	45,056
	CREロジスティクスファンド投資法人	465	57,359	465	62,241
	タカラレーベン不動産投資法人	909	111,445	437	53,731
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	26	2,470	526	56,266
	日本ビルファンド投資法人	72	56,042	206	161,964
	ジャパンリアルエステイト投資法人	46	30,925	226	156,517
	日本リテールファンド投資法人	716	159,315	1,044	238,219
	オリックス不動産投資法人	321	69,135	678	144,342
	日本プライムリアルティ投資法人	187	89,176	163	78,296
	プレミア投資法人	619	88,938	919	142,206
	東急リアル・エステート投資法人	102	18,471	425	75,520
	ユナイテッド・アーバン投資法人	634	122,423	891	171,167
	森トラスト総合リート投資法人	534	96,424	785	145,531
	インヴィンシブル投資法人	2,904	171,338	2,501	151,224
	フロンティア不動産投資法人	310	143,754	499	232,330
	平和不動産リート投資法人	679	90,490	751	99,025
	日本ロジスティクスファンド投資法人	256	63,619	771	201,143
	福岡リート投資法人	847	149,844	782	141,933
	ケネディクス・オフィス投資法人	146	113,070	148	118,303
	いちごオフィスリート投資法人	772	85,953	779	89,367
	大和証券オフィス投資法人	106	86,655	103	86,581
	阪急リート投資法人	200	34,185	484	76,848
スターツプロシード投資法人	547	103,755	549	103,946	
大和ハウスリート投資法人	301	81,717	522	144,126	
大和ハウスリート投資法人（新）	—	—	6	1,503	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,555	209,316	2,174	192,325	
日本賃貸住宅投資法人	1,573	148,749	2,051	203,188	
ジャパンエクセレント投資法人	205	32,604	704	121,290	
合	計	40,393	4,973,856	47,301	6,309,883

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2020年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,973	百万円 1,568	% 31.5	百万円 6,309	百万円 866	% 13.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,746千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,648千円
(B) / (A)	20.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
エスコンジャパンリート投資法人	103	—	千円 —	% —
日本アコモデーションファンド投資法人	—	4	2,888	0.1
森ヒルズリート投資法人	200	—	—	—
産業ファンド投資法人	538	74	13,667	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人	23	212	72,080	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	—	150	31,365	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	37	—	—	—
G L P 投資法人	1,196	457	69,098	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	9	27	9,571	0.4
日本プロロジスリート投資法人	444	200	63,000	2.8
星野リゾート・リート投資法人	39	82	42,968	1.9
イオンリート投資法人	1,130	766	110,916	4.9
日本リート投資法人	33	54	27,810	1.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,639	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	1,809	498	46,513	2.1
トーセイ・リート投資法人	634	403	55,170	2.5
ケネディクス商業リート投資法人	—	261	68,825	3.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	378	40,521	1.8
野村不動産マスターファンド投資法人	939	567	110,338	4.9
ラサールロジポート投資法人	—	200	36,020	1.6
スターアジア不動産投資法人	—	79	8,555	0.4
投資法人みらい	—	855	50,958	2.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	155	22,087	1.0
タカラレーベン不動産投資法人	—	472	59,991	2.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	500	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	229	95	83,410	3.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	271	91	72,618	3.2
日本リートリアルファンド投資法人	653	325	75,140	3.3
オリックス不動産投資法人	710	353	81,684	3.6
日本プライムリアルティ投資法人	42	66	32,406	1.4
プレミアム投資法人	594	294	48,069	2.1
東急リアル・エステート投資法人	323	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	763	506	94,520	4.2
森トラスト総合リート投資法人	344	93	18,711	0.8
インヴィンシブル投資法人	1,926	2,329	115,751	5.1
フロンティア不動産投資法人	326	137	60,348	2.7
平和不動産リート投資法人	72	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	663	148	43,053	1.9
福岡リート投資法人	294	359	66,738	3.0
ケネディクス・オフィス投資法人	36	34	30,260	1.3
いちごオフィスリート投資法人	55	48	5,683	0.3
大和証券オフィス投資法人	—	3	2,697	0.1
阪急リート投資法人	284	—	—	—
スターツプロシード投資法人	105	103	21,372	0.9
大和ハウスリート投資法人	576	355	105,683	4.7
大和ハウスリート投資法人（新）	6	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,353	1,734	117,391	5.2
日本賃貸住宅投資法人	880	402	44,139	2.0
ジャパンエクセレント投資法人	563	64	12,576	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	20,341	2,074,601	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	< 92.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,074,601	91.9
コール・ローン等、その他	183,216	8.1
投資信託財産総額	2,257,817	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,257,817,727
コール・ローン等	165,668,545
投資証券(評価額)	2,074,601,600
未収配当金	17,547,582
(B) 負債	7,473,878
未払解約金	7,473,425
未払利息	453
(C) 純資産総額(A－B)	2,250,343,849
元本	1,640,658,766
次期繰越損益金	609,685,083
(D) 受益権総口数	1,640,658,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,716円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,672,339,009円、期中追加設定元本額は363,032,656円、期中一部解約元本額は1,394,712,899円です。

(注) 2020年2月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 824,054,450円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 705,055,759円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 111,548,557円

(注) 1口当たり純資産額は1.3716円です。

○損益の状況 (2019年2月26日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,027,984
受取配当金	100,088,709
支払利息	△ 60,725
(B) 有価証券売買損益	484,888,597
売買益	559,627,922
売買損	△ 74,739,325
(C) 当期損益金(A+B)	584,916,581
(D) 前期繰越損益金	357,986,666
(E) 追加信託差損益金	99,632,776
(F) 解約差損益金	△432,850,940
(G) 計(C+D+E+F)	609,685,083
次期繰越損益金(G)	609,685,083

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年2月26日から2020年2月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。